

**オピニオン****年金改革・消費税上げは救国の政策となるか**

厚別区支部 田村 正

微かな回復の兆しが見えてきたとはいえ、直面する長期的不況下の冷え切った嵐が、暖かい初夏の涼風に変化する状況は未だ見えていない。本稿に取り掛かったとき、恰も衆議院議会議選挙の真っ只中である。政党は嘗ての「公約」を「マニフェスト」と言い換えて（そうとしか思えない）目先の変化で選挙民を眼眩まかし、当面を凌ぐ事に躍起となっている。争点は、経済再建、年金、消費税、自衛隊のイラク派兵である。が、政府には相も変らない公共事業を使つての経済再建以外にはまるで関心がないかのようでさえある。しかし、年金、消費税のあり方がこれからの経済再建や医療費の行方に大きく関わっているのは自明であるし、自衛隊イラク派兵は、今後の日本が徴兵制を復活させ、いつか来た戦争への道を辿るのか否かを左右する重大な既成事実となることが十分に予測されるのではない。従つて、今回の選挙の争点は、日本の政治と社会保障の未来を決定付けさえする重要性を内包しているものであることが認識されるだろう。

年金「改革」の狙いは何か：年金の現状として未納率の高さが言われている。資料は、未納率37%としている（免除者、学生未納特例を除外すれば17%）。確かに国民年金保険料月額13,300円は高すぎる。25年間の納付期間は異様に長く、国民年金は40年間も納付して、月額67,000円、これは生活保護基準額より低いことから、納付の意欲も殺がれると云うものだろう。

確認されるべきは、①公的年金は社会保障の基幹の一つとして存在しているということである。つまり、現在の高齢者の重要な収入源となつており、これが改悪されることは、高齢者の

経済生活を圧迫することであり、ひいては、経済的理由からの受診抑制にもつながるであろう。②更に、スタッフの老後保障への不安、保険料の事業主負担の増加は医業経営の安定に影響するところ大であろう。③また、我々医師自身の老後保障も危ういものとなろう。資料によれば、公的年金の受給者は、2001年度で3521万人、受給総額で40兆7840億円に上る。この額は国家予算の約半分、国内総生産の約7%に及ぶ。つまり、年金給付は個人消費の拡大に大きな影響力を持っており、公的年金の給付切り下げは個人消費動向に直接的な影響を及ぼすことになるだろう。

ここでしばし公的年金制度の歴史（表1）と「改革」案（表2）とを見てみたい。「医療保険制度の変遷」（前回オピニオン）と同様に制度発足後短期間で実質改悪への方向が見られる。今回の「改革」案は、全く財政的調整の視点のみから作られたとしか思えない。パート労働者の年金加入は現行の保険料収入の不足を補い、年4,800億円の保険料増収が目論まれている。パート労働者は健康保険料、介護保険料などの保険料負担も加わり実質賃金の低下は避けられない。中小零細企業（我々弱小開業医も同様）には消費税上げも加わり、負担増からの経営悪化が予想されるだろう。

「基礎年金の国庫負担を2分の1とする」ための財源がないという。財源は「消費税上げ」でと計るのが自民党、民主党の案。政府税調は、「公的年金は社会保険である以上保険料によって賄われるべきであり、財源を国民全体を対象とする税に求めるのは問題がある」としていた。政治の動向は、消費税上げに向かっている。将来は10数%と言われているが、その時の



医療機関の負担増を想像していただきたい。

日経「経済教室」は、特集「年金を問う」として、「保険料上げは愚策。不足する財源、消費税で」(10月22日)「安易な税負担危険。給付減、所得分配に配慮を」(24日)としていて貴重な議論を展開した。結論的には、「年金改革を含めて、負担面の改革には、社会保障全体での社会保険料負担を将来に渡って抑制する視点を重視すべきである」としており、まさに最重要課題であろう。

**政治に求められるもの、めざすもの。**

将来の負担と給付について明確な発言を行ってこなかった自民党は、選挙も終盤の7日、保険料20%、給付水準50%とした坂口厚労省案(民主党案も同様の負担)に沿った発言を行った。現行制度では、保険料13.58%、給付水準59%となっており、厚労省案が実行されると、保険料の増加、給付の大幅削減、支給年齢の67歳への引き上げなどによって国民の負担は一層大きくなり生活の質の悪化は避けられない。選挙を目前として「改革」への不満の増大を嫌った内閣府や財界は、「負担が大きくては日本の経済が持たない。議論は今後に」として、曖昧に済ませようと動いている。この構図は民主党

以外の野党の主張と類似しているが、一方は、当面の選挙対策であり、他方は、未来にわたっての国民生活の安定への方策を提起しているので興味深い。以前から幾度も語られていることであるが、この国の為政者は国民の健康や生活を守る社会保障を充実させる政策よりは、道路や橋や建築物に多額の費用を投じてきた。既知の事実であるが、日本の公共事業費は、3,279億ドルとサミット6カ国(米英仏独伊加)の合計額(2,862億ドル)よりも圧倒的に多いのである(1995年OECD資料)。確かにインフラの整備によって受ける恩恵は計り知れず、戦争によって荒廃した国土が発展するための重要な政策であったことには疑いがないと思う。しかし、戦後60年が経とうとしている今、そろそろ、政策の転換点ではないか。別の視座からの国作りが推進される時がきているのではないか。利便、利益追求の動機から発生した多くの障碍や不都合を訂正し矯正する時代がきているのではないか。医療、年金、介護、母子・障害・少子化対策などの社会保障制度を充実させ国民福利を追求する国づくりこそがこれからの国家百年の大計なのではないのか。

(たむら小児科医院)

**表1：年金制度の変遷**

- 1961年：国民年金はじまる。農・漁民、自営業女性の強制加入。サラリーマンの妻と学生は任意加入。
- 1985年：基礎年金制度導入。制度統一。20歳以上の強制加入、第3号被保険者制度を発足。20年間で老齢年金支給開始を65歳に、年金額35%切り下げ、保険料3倍化を決定。
- 1994年：老齢厚生年金支給額カット。
- 2000年：「特別支給の老齢厚生年金」支給開始年齢の段階的引き上げ。2013年完了。
- 2003年：総報酬制の導入。物価スライド0.9%削減。
- 2004年：恒久的「改革」。

**表2：2004年恒久的年金制度「改革」**

- 「恒久的な改正」(骨太方針第3弾) 20年から40年をかけて国の支出の抑制を図ることを目的とする。
- ①保険料の引き上げ。厚生年金20% (現行13.58%)、国民年金月額18,100円で固定。「物価スライド」をやめ、「マクロ経済スライド」とする。基礎年金の国庫負担を2分の1とする。
  - ②給付の減額。現行は、平均賃金の59%、17.4万円。これを2032年までに52%に引き下げ、15万3120円。
  - ③第3号被保険者=専業主婦、パート労働者からの保険料徴収。週20時間以上、年65万円以上は厚生年金加入。
- \*マクロ経済スライド：物価上昇率から国全体の労働者総賃金の減少率を差し引いて年金額をスライドさせる方式。今後物価や賃金が増加しても国全体の労働力人口が減少、または失業者が増大すれば、スライドが実施されず、実質的な年金額の切り下げになる。